

# 環境農林水産常任委員会資料

令和3年9月16日、17日、21日

農 政 水 産 部

# 目 次

## I 予算議案

議案第1号 令和3年度宮崎県一般会計補正予算（第13号）

（別途配布の議案P1）

（常任委員会資料P1）

## II 特別議案

議案第9号 うなぎ稚魚の取扱いに関する条例の一部を改正する条例

（別途配布の議案P23）

（常任委員会資料P3）

## III 議会提出報告

1 損害賠償額を定めたことについて

（別途配布の報告書別紙1）

（常任委員会資料P4）

2 県が出資している法人等の経営状況について

- ・ 公益社団法人宮崎県農業振興公社 （別途配布の報告書P79及び163）  
（常任委員会資料P5）
- ・ 一般財団法人宮崎県内水面振興センター （別途配布の報告書P95及び165）  
（常任委員会資料P7）
- ・ 一般財団法人宮崎県水産振興協会 （別途配布の報告書P107及び167）  
（常任委員会資料P9）
- ・ 一般社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会 （別途配布の報告書P169）  
（常任委員会資料P11）
- ・ 一般社団法人宮崎県家畜改良事業団 （別途配布の報告書P171）  
（常任委員会資料P12）
- ・ 一般社団法人宮崎県酪農公社 （別途配布の報告書P173）  
（常任委員会資料P13）

## IV その他報告

- ・ 第七次宮崎県農業・農村振興長期計画（後期計画）の主な取組・成果・課題について  
(常任委員会資料 P15)
- ・ 第五次宮崎県水産業・漁村振興長期計画（後期計画）の主な取組・成果・課題について  
(常任委員会資料 P20)
- ・ 野生鳥獣による農林作物等の令和2年度被害額について  
(常任委員会資料 P25)

# I 予算議案

## 議案第1号 令和3年度宮崎県一般会計補正予算(第13号)

### (1) 令和3年度歳出予算課別集計表

(単位：千円)

会計名	課名	令和3年度			令和2年度		
		現計予算額	9月補正額	補正後の額	当初予算額	最終予算額	
		A	B	C=A+B	D	E	
一 般 会 計	農政企画課	1,699,141	52,000	1,751,141	1,713,765	1,564,653	
	農業流通ブランド課	2,037,398	0	2,037,398	1,431,661	2,280,821	
	農業普及技術課	3,771,860	0	3,771,860	3,212,055	3,580,586	
	農業担い手対策課	2,385,234	0	2,385,234	2,495,584	1,835,176	
	農産園芸課	2,402,944	139,190	2,542,134	3,486,888	3,821,284	
	農村計画課	3,055,979	0	3,055,979	5,764,220	5,965,445	
	農村整備課	13,851,920	0	13,851,920	14,466,651	13,951,827	
	水産政策課	2,361,324	0	2,361,324	1,508,359	2,141,717	
	漁業管理課	3,998,416	0	3,998,416	3,899,611	3,900,753	
	畜産振興課	7,626,423	0	7,626,423	5,835,404	6,443,175	
	家畜防疫対策課	450,500	0	450,500	434,206	1,977,057	
	合計	<b>43,641,139</b>	<b>191,190</b>	<b>43,832,329</b>	<b>44,248,404</b>	<b>47,462,494</b>	
特別 会計	沿岸漁業 改善資金	水産政策課	302,193	0	302,193	287,133	262,798
		合計	<b>302,193</b>	<b>0</b>	<b>302,193</b>	<b>287,133</b>	<b>262,798</b>
農政水産部計		<b>43,943,332</b>	<b>191,190</b>	<b>44,134,522</b>	<b>44,535,537</b>	<b>47,725,292</b>	

**(2) 繰越明許費(追加)**

(単位:千円)

課名	款	項	事業名	金額
農村整備課	農林水産業費	農地費	公共農道整備事業	60,000
	農林水産業費	農地費	公共農地防災事業	370,000
計 2事業				430,000

**(3) 繰越明許費(変更)**

(単位:千円)

課名	款	項	事業名	金額	
				補正前	補正後
農村整備課	農林水産業費	農地費	公共土地改良事業	484,000	839,000
計 1事業				484,000	839,000

**増額 355,000千円**

## II 特別議案

### 議案第9号

#### うなぎ稚魚の取扱いに関する条例の一部を改正する条例

漁業管理課

#### 1 改正の理由

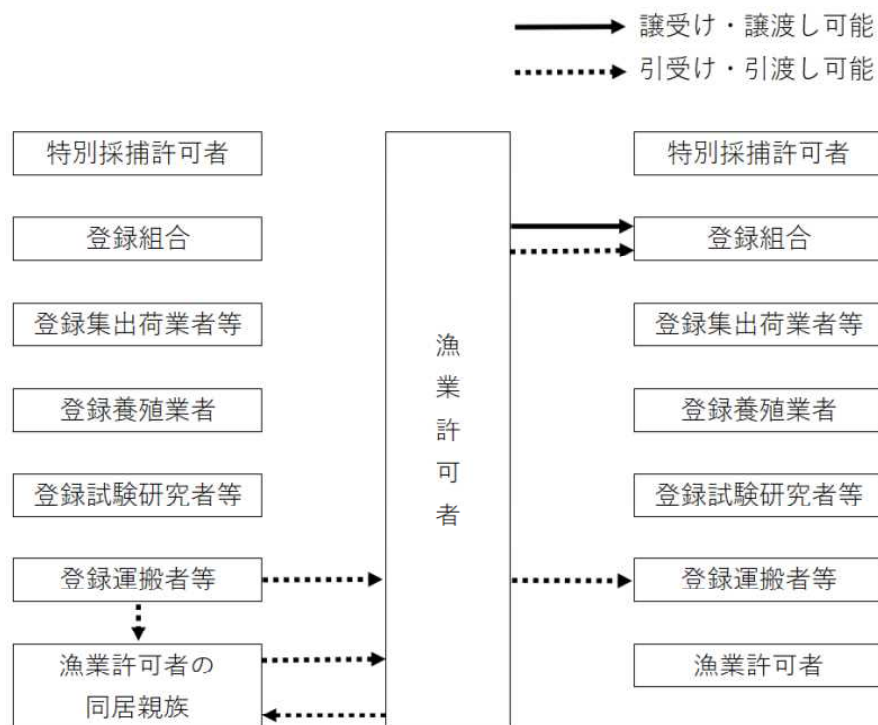
「漁業法等の一部を改正する法律」の施行により、悪質な密漁の対象となっているうなぎ稚魚の採捕について、罰則強化を目的として、これまでの養殖用種苗供給目的での特別採捕許可から漁業許可に基づくこととされたため、必要な改正を行うもの。

#### 2 主な改正内容

(1) 第2条のうなぎ稚魚の取扱者の定義について、うなぎ稚魚の「漁業許可者」を追加

改正前	改正後
特別採捕許可者、組合、集出荷業者等、養殖業者、試験研究者等、運搬者等	漁業許可者、特別採捕許可者、組合、集出荷業者等、養殖業者、試験研究者等、運搬者等

(2) 第3条のうなぎ稚魚の譲受け等のうち認められる行為について、「漁業許可者」が行う譲渡し等の規定を追加



(3) その他、「漁業許可者」の追加に伴う所要の改正

#### 3 施行期日

公布の日

### Ⅲ 議会提出報告

#### 1 損害賠償額を定めたことについて

主管課	事案発生日 及び 事案発生場所	事案内容	相手方	損害 賠償額	専決 年月日
家畜防疫 対策課	令和3年4月20日  小林市北西方6697 番地172先路上	県有車両 による交 通事故	小林市真方932番地1  中川 洋一	円 107,602	令和3年 8月5日

## 2 県が出資している法人等の経営状況について

### 公益社団法人宮崎県農業振興公社の事業概要等について

農業担い手対策課

#### 1 沿革

昭和35年	4月	宮崎県農業開発機械公社（任意団体）設立
昭和35年	9月	社団法人宮崎県農業開発機械公社設立
昭和47年	1月	社団法人宮崎県農業開発公社設立
昭和47年	3月	農地保有合理化法人の指定（農地法）
昭和49年	4月	畜産経営環境整備事業の事業指定法人として承認
平成5年	12月	県段階の農地保有合理化法人として位置づけ （農業経営基盤強化促進法）
平成19年	4月	宮崎県農業後継者育成基金協会との組織統合、宮崎県青年農業者等育成センターの指定、社団法人宮崎県農業振興公社設立
平成24年	4月	公益社団法人へ移行
平成26年	3月	農地中間管理機構の指定（農地中間管理事業の推進に関する法律）

#### 2 組織（令和3年4月1日現在）

(1) 役員	理事長	1名	常務理事	1名	計	13名
	理事	10名	監事	1名		

(2) 職員	24名				
事務局長	1名	└──┬──┘	総務課	4名	
(事務局参事1名)			農地第一課	7名	
			農地第二課	2名	
			担い手支援課	2名	
			畜産施設課	3名	
			新農業支援課	3名	
		技監	1名		

#### 3 出資金等

(1) 出資金	60,000千円
	(県 20,000千円、市町村 30,000千円、農業団体 10,000千円)

(2) 農業担い手確保・育成基金	915,180千円
農業の担い手確保・育成を図るための基金	
(財団法人宮崎県農業後継者育成基金協会から引継ぎ)	



## 4 事業

### (1) 農地部門

- ・農地中間管理事業  
担い手への農地集積・集約化を推進し、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進めるため、農地を借り受けて、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるようにして貸し付ける事業
- ・農地中間管理機構が行う特例事業  
離農又は規模縮小しようとする者から、農地を買い入れて、規模拡大を図ろうとする認定農業者等に売り渡し等を行う事業

### (2) 担い手支援部門

- ・農業体験・研修から就農・定着に至る体系的な支援
- ・就農希望者を対象とした相談活動や無料職業紹介を行う事業
- ・新規就農者等へ円滑に農業経営資源（農地、ハウス等）を承継するための支援

### (3) 畜産施設部門

- ・草地・飼料畑等の造成整備事業
- ・家畜排せつ物処理施設、家畜保護施設等の施設整備事業

### (4) 新農業支援部門

- ・6次産業化、農商工連携の推進窓口として各種連携をコーディネート
- ・農業経営の多角化に向けた人材育成の支援
- ・他産業企業と農業法人・団体との連携による農業参入に対する支援

## [参考]

### (1) 一般正味財産期末残高の推移

(単位：百万円)

年 度	H28	H29	H30	R元	R2
金 額	163	182	169	160	147

# 一般財団法人宮崎県内水面振興センターの事業概要等について

漁業管理課

## 1 沿革

平成 6 年 1 1 月 財団法人宮崎県内水面振興センター設立  
平成 2 5 年 4 月 一般財団法人に移行

## 2 組織 (令和 3 年 4 月 1 日現在)

### (1) 役員

理事長	1 名	専務理事	1 名	
理事	5 名	監事	2 名	計 9 名

### (2) 職員 10 名

事務局長 1 名	┌───┐	管理課	3 名 (兼務 1 名)
		業務課	6 名
		警備振興対策監	1 名

## 3 出資金等

基本財産	30,000 千円	
県		15,000 千円
市町村		2,300 千円
シラスウナギ協議会		10,600 千円
内水面漁連		100 千円
内水面漁協		2,000 千円

## 4 事業

### (1) 内水面における漁業及び養殖業の振興に関する事業

- ・「うなぎ稚魚の取扱いに関する条例」に基づく調査
- ・「内水面漁業の振興に関する法律」に基づく池入れ量の調査
- ・シラスウナギのトレーサビリティ手法の検討に係る調査

### (2) 内水面における秩序維持対策に関する事業

- ・巡回パトロールによる河川環境の監視及び河川利用秩序の指導
- ・関係機関との連携による違法な採捕の防止活動

### (3) 内水面の増養殖用種苗の採捕、供給等に関する事業

- ・大淀川及び一ツ瀬川におけるうなぎ種苗の採捕、供給

### (4) 内水面の水産動植物の保護培養及び環境保全に関する事業

- ・内水面の水産動植物の保護培養を図るための放流
- ・うなぎ資源に関する調査
- ・カワウ生息調査委託事業

[参考]

(1) うなぎ種苗の採捕状況 (単位：kg)

年 度	H28	H29	H30	R元	R2
センター採捕量	85	25	14	30	35

(2) 正味財産の推移 (単位：百万円)

年 度	H28	H29	H30	R元	R2
金 額	84	62	25	26	22

# 一般財団法人宮崎県水産振興協会の事業概要等について

## 水産政策課

### 1 沿革

昭和56年	4月	宮崎県栽培漁業センター設立
昭和56年	4月	宮崎県栽培漁業協会（任意団体）設立
平成4年	4月	宮崎県栽培漁業センターと宮崎県栽培漁業協会を業務統合し、財団法人宮崎県栽培漁業協会を設立
平成18年	11月	財団法人宮崎県漁業振興基金の解散に伴う残余財産及び事業の受入
平成19年	3月	社団法人宮崎県かん水漁業協会の事業の受入
平成19年	4月	財団法人宮崎県栽培漁業協会から財団法人宮崎県水産振興協会に名称変更
平成25年	4月	一般財団法人に移行
平成28年	2月	当協会が所有していた財団法人宮崎県漁業振興基金の残余財産を公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構へ寄附

### 2 組織（令和3年4月1日現在）

(1) 役員	理事長	1名	常務理事	1名	計11名
	理事	7名	監事	2名	

#### (2) 職員 9名（役員兼務除く）

宮崎事務所長	1名			
(常務理事兼務)				
事務局長	1名	次長	2名	
(理事兼務)				
				管理課 1名
				(次長兼務)
				生産販売課 5名
				(うち4名は生産販売課兼務)
				中間育成課 6名
				(うち4名は生産販売課兼務)

### 3 出資金等

出えん金	121,793千円
県	60,897千円
沿海市町	15,330千円
水産関係団体	45,566千円

## 4 事業

### (1) 栽培漁業振興事業

- ・ヒラメ等の放流用種苗の生産・供給
- ・施設の見学研修受入やミニ放流祭の実施等によるつくり育てる漁業の普及啓発

### (2) 魚類養殖適正管理指導事業

- ・ブリ稚魚の需給調整やマダイ等の種苗の需要動向把握
- ・養殖場の実態調査や養殖魚の生産及び漁場の適正行使に関する指導
- ・カンパチの人工種苗の種苗性の改善と、種苗の大型化による、高品質なカンパチ人工種苗の供給体制の確立
- ・マダイ及びカワハギの早期種苗生産の技術開発及び種苗性の評価

### (3) 種苗生産技術開発事業

- ・栽培漁業に係る種苗量産化技術開発等

### (4) 養殖用種苗供給事業

- ・マダイ、シマアジ等の養殖用種苗の生産・供給

## [参考]

### (1) 事業収益の推移

(単位：百万円)

年 度	H28	H29	H30	R元	R2
種苗販売収入額	162	104	114	128	144

### (2) 正味財産期末残高の推移

(単位：百万円)

年 度	H28	H29	H30	R元	R2
金 額	285	281	267	268	271

# 一般社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会の事業概要等について

畜産振興課

## 1 沿革

平成 8 年 2 月 社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会設立  
平成 25 年 1 1 月 一般社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会に改組

## 2 組織（令和 3 年 4 月 1 日現在）

(1) 役員 会長理事 1 名 副会長理事 1 名  
理事 1 2 名 監事 3 名 計 1 7 名

(2) 職員 0 名（宮崎県経済農業協同組合連合会へ事務委託）

## 3 出資金等

寄託金 6 1, 6 6 0 千円（県 20, 000 千円、経済連・農協等 41, 660 千円）

## 4 事業

和牛肥育農家に対する価格差補填事業

[参考]

### (1) 生産者積立金の積立頭数及び補填頭数

(単位：頭)

年 度		H28	H29	H30	R元	R2
積立状況	頭数	19,902	20,428	20,868	20,335	21,304
補填状況	頭数	4,145	8,661	5,255	5,125	5,356

### (2) 生産者積立金単価及び補填金単価

#### ① 積立金単価

##### ア 通常積立金

2, 5 0 0 円/頭

※ 生産者 1, 500 円、農協 500 円、経済連 500 円

##### イ 高価格積立金

5, 0 0 0 円/頭

※ 経済連和牛枝肉規格 A 4 等級の価格が、2, 870 円/kg を上回った際に生産者が積立

#### ② 補填金単価

上限 1 0, 0 0 0 円/頭〔経済連和牛枝肉規格 A 4 等級の価格が以下の価格を下回ったときに補填〕

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
2, 515 円/kg	2, 575 円/kg	2, 623 円/kg	2, 569 円/kg

# 一般社団法人宮崎県家畜改良事業団の事業概要等について

畜産振興課

## 1 沿革

昭和44年	9月	社団法人宮崎県家畜改良協会設立
昭和48年	3月	社団法人宮崎県家畜改良事業団に改組
昭和54年	2月	肉用牛産肉能力検定（間接法）業務開始
昭和62年	4月	肉用牛産肉能力検定（直接法）業務開始
平成4年	4月	現場検定業務開始
平成12年	12月	現場後代検定業務開始
平成24年	10月	一般社団法人宮崎県家畜改良事業団に改組
平成25年	5月	西米良種雄牛センター竣工

## 2 組織（令和3年4月1日現在）

(1) 役員	理事長	1名	副理事長	1名	常務理事	1名	
	理事	15名	監事	3名			計 21名
(2) 職員	25名						

管理部長	1名	—	管理課	5名
		—	情報処理課	4名
			(兼務 管理課2名、業務1課1名、検定課1名)	
検定部長	1名	—	検定課	5名
業務部長	1名	—	業務1課	8名
(兼務 業務2課課長)		—	業務2課	4名

## 3 出資金等

寄託金 98,000千円（県40,000千円、農協等58,000千円）

## 4 事業

- (1) 肉用種雄牛の繋養管理
- (2) 肉用牛凍結精液の製造と譲渡
- (3) 肉用牛凍結精液の購入と譲渡
- (4) 凍結精液の普及及び効果の確認
- (5) 液体窒素の購入と配布

[参考]

(1) 種雄牛凍結精液ストローの譲渡本数の推移 (単位：本)

年 度	H28	H29	H30	R元	R2
譲渡本数	133,129	137,563	131,941	139,598	142,880

# 一般社団法人宮崎県酪農公社の事業概要等について

畜産振興課

## 1 沿革

昭和43年8月 社団法人霧島地域酪農開発公社設立  
昭和53年3月 社団法人宮崎県酪農公社に改組  
平成13年5月 社団法人宮崎県畜産公社に名称変更  
平成22年4月 会員3者（県、都城市、経済連）に再編  
平成25年4月 一般社団法人宮崎県酪農公社に改組

## 2 組織（令和3年4月1日現在）

(1) 役員 理事長 1名 副理事長 2名  
常務理事 1名 理事 4名  
監事 3名 計 11名

(2) 職員 15名

┌ 管理部 2名 - 管理課  
└ 業務部 13名 - 業務課（保育係、育成係、乳用牛係、肉用牛係、飼料生産係）

## 3 出資金等

出資金 160,580千円  
（県 80,000千円、都城市 25,170千円、経済連 55,410千円）

## 4 事業

- (1) 預託事業（酪農家からの乳用牛の哺育及び育成預託）
- (2) 生乳生産・販売
- (3) 和牛子牛生産・販売
- (4) 自給飼料生産

[参考]

(1) 預託頭数の推移

(単位：頭)

年度	H28	H29	H30	R元	R2
預託頭数	595	593	650	719	681

※各年度1日当たり平均預託頭数





# IV その他報告事項

## 第七次宮崎農業・農村振興長期計画（後期計画）の主な取組・成果・課題について 農政企画課

### 基本目標

新たな時代の変化に対応したみやざき農業の成長産業化

### 重点プロジェクト

#### 「販売力」の強化

国際競争力強化プロジェクト

☞ 輸出拡大に取り組む産地づくり、国内外への輸送体制の効率化

契約取引推進プロジェクト

☞ リクエスト生産に向けた産地改革、商品づくりやブランド化

#### 「生産力」の向上

生産技術高度化プロジェクト

☞ 技術革新の加速化と迅速な普及、農地利用の多角化

連携サポートシステム強化プロジェクト

☞ 地域内・産地間連携の強化、生産工程の連携・分業化の推進

#### 「人財」の育成

未来を切り拓く人財確保プロジェクト

☞ 多様な分野や地域からの担い手確保、地域農業マネジメント力強化

宮崎方式人財育成プロジェクト

☞ みやざき農業を牽引するプレイヤーの育成、宮崎方式営農支援体制による人財育成

#### 「中山間地域農業」の振興

中山間地域農業所得向上プロジェクト

☞ 地域特性を生かした農業振興、他産業と連携した所得確保

中山間地域の誇り・絆づくりプロジェクト

☞ 中山間地域でのブランド創出、絆を育む集落共同活動の推進

### 産地経営体構想

農業の担い手減少が懸念される中、担い手同士が連携しながら、マーケットの要求にしっかりと応えた効率的、効果的な生産を行っていく必要があるため、JAの部会、集落営農組織、農業法人等が組織の垣根を越えて「戦略的に連携」し、一つの経営体、いわゆる「産地経営体」を育成し、足腰の強い産地づくりを進める構想。

### 基本計画

#### 「儲かる農業」の実現

- 本県農業の未来を切り拓く多様な経営体の育成
- 国内外の産地間競争を勝ち抜く生産体制の構築
- 農業構造の転換を加速化させる技術開発と普及指導活動の展開
- 新たなニーズに対応した売れる仕組みづくり
- 農を核としたフードビジネスの振興

#### 環境に優しく気候変動に負けない農業の展開

- 環境負荷の低減による持続的な生産環境の確保
- 地球温暖化に挑戦するみやざき農業の推進

#### 連携と交流による農村地域の再生

- 多様な連携と交流で築く活力ある農村地域の創造
- 豊かな地域資源を活用した魅力ある農村地域の創造
- 鳥獣被害に打ち勝つ農業の確立

#### 責任ある安全な食料の生産・供給体制の確立

- 農業セーフティネットの充実強化
- 安心して農業に取り組むための防疫体制の強化
- 食の安全・安心と消費者の信頼確保の推進

#### 品目別の具体的な展開方向

- 米、その他普通作物、野菜、花き、果樹、茶、その他特用作物
- 肉用牛、酪農、養豚、養鶏、その他家畜、飼料作物

## 重点プロジェクトの主な取組・成果・課題

### 「販売力」の強化

#### 国際競争力強化プロジェクト

##### 【主な取組と成果】

- 輸出拠点施設の整備（**食肉加工施設、かんしょ貯蔵施設 計4カ所を整備**）
- 輸出向け産地の育成支援により輸出に取り組む産地の拡大
- 輸出額の増加（**農畜産物輸出額：15億円（H26）→63億円（R2）**）
- 集出荷施設の集約シミュレーション、モーダルシフトの実証、混載輸送等の実施



##### 【関連指標】

関連指標		目標値／実績値						
		H26 (基準)	H27	H28	H29	H30	R1	R2
輸出に取り組む産地数(産地)[延べ数]	目標	-	-	14	15	16	17	18
	実績	12	13	15	17	18	18	22
県内拠点集出荷施設等の共同利用施設数(施設)[延べ数]	目標	-	-	2	2	3	3	3
	実績	2	2	2	2	2	2	2

##### 【次期計画に向けた課題】

- 輸出先国の規制等に対応できる産地の拡大とコロナ禍で変化した消費ニーズを踏まえた輸出パートナー等との連携による取引先の拡大
- 物流業界での労力不足や物流施設の機能低下などの解決による安定的な輸送の確保

#### 契約取引推進プロジェクト

##### 【主な取組と成果】

- 加工・業務用野菜での耕種版インテグレーションの取組（**取組法人：4法人**）
- 健康に着目した商品開発（**保健機能食品：7商品**）
- 食品加工業者や量販店のニーズに応じた商品開発による契約取引
- 消費ニーズやサービス形態の多様化への対応により小売業態以外の新たなマーケットとの取引が拡大



(保健機能食品)

##### 【関連指標】

関連指標		目標値／実績値						
		H26 (基準)	H27	H28	H29	H30	R1	R2
みやざき食の連携研究会を通して共同で進めた取組数(件)[延べ数]	目標	-	-	2	3	4	5	6
	実績	0	0	4	6	6	6	6
消費ニーズやサービス形態の多様化に対応した取引数(件)[延べ数]	目標	-	-	3	4	5	6	7
	実績	0	2	2	4	5	6	7

##### 【次期計画に向けた課題】

- 計画販売に向けた高精度出荷予測技術による生産情報の見える化や取引安定化に向けた周年出荷の実現
- 消費者ニーズや社会構造の変化に対応したブランディングの展開

## 「生産力」の向上

### 生産技術高度化プロジェクト

#### 【主な取組と成果】

- 施設園芸の生産性向上と周年栽培を実現する養液栽培等の技術開発を開始
- 「みやぎきスマート農業推進方針」を策定するとともに、国の事業を活用したスマート農業実証プロジェクトを開始
- 施設園芸における複合環境制御技術や、畜産における発情発見装置や搾乳ロボット等、ICTを活用した生産システムの拡大
- 加工用米の作付面積・生産量の拡大  
(面積：1,144ha(H26)→1,642ha(R2)、生産量：5,495t(H26)→8,202t(R2))
- 畑地かんがいの整備と先進技術の導入による省力化の推進(技術導入面積：218.5ha)



(きゅうりの養液栽培)



(搾乳ロボット)

#### 【関連指標】

関連指標		目標値／実績値						
		H26 (基準)	H27	H28	H29	H30	R1	R2
ICTを活用して営農に取り組んでいる生産者数(人)[延べ数] (園芸:複合環境制御装置) (畜産:発情発見装置等)	目標	-	-	338	366	394	422	450
	実績	255	332	439	483	512	543	631
耕地利用率(%)	目標	-	-	108.7	108.9	109.4	109.5	110.3
	実績	107.0	106.3	106.4	107.0	105.7	105.0	12月確定

#### 【次期計画に向けた課題】

- 本県の生産品目等に適応したスマート農業技術の開発・実装による生産力の強化
- スマート農業技術のフル活用に向けた生産基盤整備や農地の集積・集約

### 連携サポートシステム強化プロジェクト

#### 【主な取組と成果】

- ほ場整備と農地中間管理事業を活用した農地集積  
(中間管理機構による農地転貸面積：374ha(H26)→10,807ha(R2))
- 加工・業務用野菜産地において出荷予測技術を活用した生産体制が始動
- 分業による販売型コントラクターの飼料販売の拡大  
(コントラクター受託面積：3,130ha(H26)→4,118ha(R元))
- JA等が主体となった繁殖センター等の地域拠点施設の拡大



(農地中間管理事業を活用した農地シャッフル)



(JA主体のキャトルセンター)

#### 【関連指標】

関連指標		目標値／実績値						
		H26 (基準)	H27	H28	H29	H30	R1	R2
担い手等への農地集積率(%)	目標	-	-	62.4	64.9	67.5	70.0	72.5
	実績	54.4	55.3	55.4	55.5	55.8	58.0	59.4
肉用牛繁殖基盤強化を支援する施設数(施設)[延べ数] (繁殖センター、キャトルステーション、TMRセンター等)	目標	-	-	16	18	22	22	23
	実績	13	14	16	21	22	23	23

#### 【次期計画に向けた課題】

- 担い手への農地集約や大区画化等の更なる基盤整備の推進
- 加工・業務用野菜の計画的な生産・出荷のための生産管理体制の構築
- 耕種版インテグレーションや畜産拠点施設整備によるスマート生産基盤の構築

## 「人財」の育成

### 未来を切り拓く人財確保プロジェクト

#### 【主な取組と成果】

- 農業法人等への派遣型就農研修の実施(お試し就農参加者数(延べ) : 256人)
- 各JA等による就農トレーニング施設の設置(就農トレーニング施設数 : 13カ所)
- 農業大学の総合研修拠点化(チャレンジファームでの大規模経営実証等)
- 総合情報サービス企業と連携した農業人材の確保((株)マイナビとの連携協定締結)
- 短期就労マッチング体制の構築(就労希望登録者数 : 208人、就労人数(延べ) : 738人)
- 農業法人数の増加(農業法人数 : 745法人(H26)→874法人(R2))
- 新規就農者の増加
- 青果卸業者や建設業者など他産業の参加が増加



(株)マイナビとの連携協定

#### 【関連指標】

関連指標		目標値／実績値						
		H26 (基準)	H27	H28	H29	H30	R1	R2
新規就農者数(人)[単年]	目標	-	-	380	380	380	380	380
	実績	260	341	396	406	402	418	408
企業の農業参入数(件) [延べ数]	目標	-	-	137	149	161	173	185
	実績	123	124	141	142	138	147	154

#### 【次期計画に向けた課題】

- 就農相談から就農定着まで切れ目ない伴走支援体制の構築
- 経営資源の承継等の取組を、関係機関が連携してサポートする体制の構築
- 豊富な経営資源を有する企業と農業技術を有する地元農業者等との連携による他産業からの農業参入促進と参入後のフォローアップ強化
- 福祉作業所等と結びついた農福連携の推進、外国人材を受け入れるための仕組みづくりや環境整備等による新たな雇用労働力の確保

### 宮崎方式人財育成プロジェクト

#### 【主な取組と成果】

- 産地分析・産地ビジョンの進展(産地分析実施産地数(延べ) : 77産地)
- 経営発展ステージに合わせた研修体系の構築
- 高度で一元化された指導体制の確立  
(宮崎方式営農支援体制の確立(県とJA合同研修参加人数(延べ) : 3,298人))



(みやざき次世代農業リーダー養成塾)

#### 【関連指標】

関連指標		目標値／実績値						
		H26 (基準)	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地域のリーダーとなる担い手候補者の育成数(人)[単年] (みやざき次世代農業リーダー養成塾卒業生、みやざき6次産業化チャレンジ塾卒業生)	目標	-	-	40	40	40	40	40
	実績	32	37	32	32	30	33	21
企業の経営実践農業者の平均所得額(万円) ※申告時財務諸表添付者	目標	-	-	630	630	630	630	630
	実績	536	561	594	568	538	547	524

#### 【次期計画に向けた課題】

- 多様な人材を対象とした体系的な研修等の強化
- 課題解決や産地づくりをマネジメントできる指導員の育成
- 多様な担い手のネットワーク構築による産地をけん引する中心的リーダーの育成

## 「中山間地域農業」の振興

### 中山間地域農業所得向上プロジェクト

#### 【主な取組と成果】

- 中山間地域の特性を生かした収益性の高い園芸作物の生産（ミニトマト、きんかん、ラナンキュラス、リンドウ等）
- 放牧による遊休地の活用や飼養管理の省力化の進展
- 地域の主要品目を総合的に支える農作業受託の拡大
- 特産品を活用した6次産業化推進による生産・加工・販売の拡大
- 農泊を推進する地域協議会の活動支援等による農林漁家民宿の増加



(稲収穫の作業受託)

#### 【関連指標】

関連指標		目標値／実績値						
		H26 (基準)	H27	H28	H29	H30	R1	R2
農商工連携・6次産業化の事例数※(件) [延べ数]	目標	-	-	425	455	480	505	525
	実績	361	406	476	506	519	527	563
農林漁家民宿数※(施設) [延べ数]	目標	-	-	164	172	176	180	182
	実績	141	156	166	169	183	190	185

※宮崎県中山間地域振興条例及びその規則で指定された地域を含む市町村（高鍋町、新富町、川南町を除く23市町村）

#### 【次期計画に向けた課題】

- 収益性の高い品目への重点化や6次産業化に取り組む実践者の協働強化など、地域の特性を生かした所得の向上
- 多様な産業が連携した労働力確保に向けた地域に適する雇用モデルの創出

### 中山間地域の誇り・絆づくりプロジェクト

#### 【主な取組と成果】

- 世界農業遺産の認定を契機とした地域特産品のブランド化や、県内外や海外への魅力発信による認知度の向上（ブランド「五國豊饒」の創設）
- 多面的機能支払制度の取組拡大や、中山間地域等直接支払制度における集落協定広域化の進展や指定棚田地域の指定
- 地域一体となった鳥獣被害対策の実施やジビエ利用の拡大



(ブランド「五國豊饒」)

#### 【関連指標】

関連指標		目標値／実績値						
		H26 (基準)	H27	H28	H29	H30	R1	R2
高千穂郷・椎葉山地域世界農業遺産の県民認知度(%)	目標	-	-	80	90	100	100	100
	実績	-	72	59	60	55	57	54
多面的機能支払制度の取組面積※(㊦) ※宮崎県中山間地域振興条例及びその規則で指定された地域を含む市町村（高鍋町、新富町、川南町を除く23市町村）	目標	-	-	21,000	23,700	26,400	29,100	31,700
	実績	15,754	19,244	21,510	22,092	22,552	22,897	22,967

#### 【次期計画に向けた課題】

- 地域の保全活動や鳥獣被害対策の推進を図るとともに、組織の広域化等による集落機能の強化
- 田園回帰志向を捉えた交流人口の加速化及び地域の受入体制の向上

## 基本目標

資源回復と経営力の強化による持続可能な水産業・漁村の構築

## 重点プロジェクト

高収益型漁業への転換や承継の促進による将来を担う漁業経営体の確保

### 未来へつなぐ漁業担い手プロジェクト

- (ア) 漁業構造改革の推進
  - ☞ 高収益型漁業モデルの構築・普及の推進
  - ☞ 関係機関と一体となった適切な経営指導や迅速な融資体制の構築
- (イ) 新規参入の促進
  - ☞ 漁協自営漁業や漁業モデルの導入による経営開始等の支援
  - ☞ 新規就業希望者のニーズに対応した就業情報や研修の実施支援
- (ウ) 将来を担う漁業経営体を支援する組織の創設と漁業支援の円滑化
  - ☞ 公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構の効果的な事業推進を支援
  - ☞ 漁業承継を円滑にする仕組みづくり

生産と販売の最適化による本県漁業の生産力の拡大

### 魅力ある水産業の構築プロジェクト

- (ア) 漁業生産の最適化
  - ☞ 効果的操業に向けた漁海況情報の提供
  - ☞ 生産性の高い漁場の整備・開発
  - ☞ 科学的な資源評価に基づく、利用価値の高い魚種の積極的な利用の促進
  - ☞ 漁業生産を拡大するための漁業許可制度の見直し
- (イ) 販売の最適化
  - ☞ 県内漁協や水産加工業との県産水産物の販売力強化に向けた情報共有化、連携強化
  - ☞ 養殖魚を中心とした輸出拡大の取組支援

## 基本計画

### 地域を担う漁業経営体づくり

- 漁業の抜本的な収益性の回復
- 漁業の起業や転換の支援体制の構築

### 水産資源の適切な利用管理

- 水産資源の回復と適切な利用管理
- 水域環境の保全と環境変化への対応

### 漁港施設等の防災対策の強化と機能の保全

- 漁港の防災・安全対策の推進
- 漁港・漁村の多面的機能の保全・強化

## 重点プロジェクトの主な取組・成果・課題

### 高収益漁業への転換や承継の促進による将来を担う漁業経営体の確保

## 未来へつなぐ漁業担い手プロジェクト

### 【主な取組と成果】

#### (ア) 漁業構造改革の推進

- 新たな操業体制の構築によるかつお・まぐろ漁業、まき網漁業等の構造改革を推進（7件）
- 沿岸漁業における複数漁業種の組み合わせによる収益性向上を推進（9件）
- 大型浮沈式生け簀等を活用したブリの大規模沖合養殖システムの実証試験を開始（R2～）
- 国庫補助事業の活用による漁船建造や省エネ型エンジン等の導入による経営基盤の強化を推進（漁船建造：53隻、機器導入：80件）
- 主要養殖魚種であるカンパチやマダイ（早期種苗）の人工種苗生産・供給技術の確立

#### (イ) 新規参入の促進

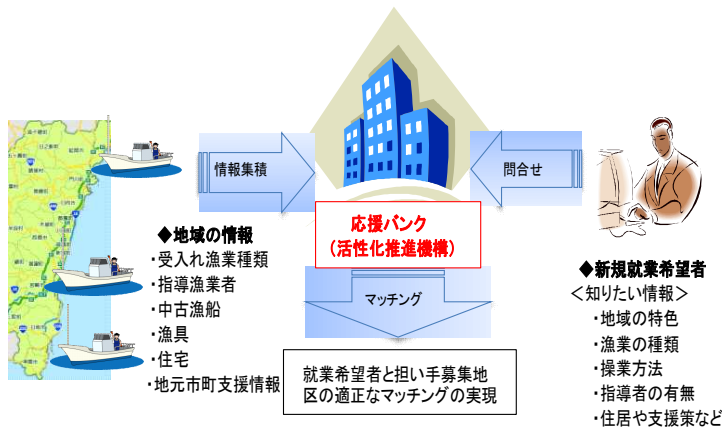
- 漁業の相談から就業マッチングまでをワンストップで支援する体制を整備（相談件数：65件(年平均)）
- 「新規就業者応援バンク」により、地域の漁業担い手受入に関する情報を積極的に収集・発信(情報掲載件数：11漁協(R2))



フィッシュポンプの導入（まき網漁業）



リース事業での新船建造（まぐろ船）



- 県内4地域に設置した「地域漁業担い手確保・育成協議会」において、各地域の実情に応じた新規就業者対策を検討・実施
- 就業希望者のニーズに対応した研修メニューにより、就業から定着までを支援（短期研修4名、中期研修3名、長期研修8名(R2)、新規就業者数：35人(H26)→46人(R2))



地域漁業担い手確保・育成協議会による勉強会の開催



**(ウ) 将来を担う漁業経営体を支援する組織の創設と漁業支援の円滑化**

- 漁業担い手の確保・育成や高収益型漁業への転換をワンストップで支援する（公社）宮崎県漁村活性化推進機構の設立（H27）
- 意欲の高い漁業者への円滑な漁業承継を支援（中古船のデータベース化：17件、うち承継4件（R1～2））
- 熟練漁業者の経験や技術を承継するためのICTを活用した操業支援アプリの開発
- スマート水産業に対応した実習船の活用による実践型研修の実施
- 新たな外国人の在留資格「特定技能」に対応した仕組みづくりや環境整備（登録支援機関の登録件数：6漁協）



ベテラン漁業者による指導



実習船に搭載した高性能魚探

**【関連指標】**

指 標	区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
		(基準)						
新たな漁業の試験数（件）[延べ数] （高収益型漁業モデルの実施件数）	目標	-	11	14	17	20	23	26
	実績	8	11	15	22	24	25	26
新規就業者数（人）	目標		60	60	60	60	60	60
	実績	35	45	55	53	45	53	46
新規就業者の定着率（%）	目標	-	-	-	-		-	100
	実績	93	91	96	85	83	76	83

**【次期計画に向けた課題】**

- 漁業の経営基盤（漁船・機器・漁具等）の改善・強化によるスマート水産業の構築
- （公社）宮崎県漁村活性化推進機構と連携した更なる経営基盤の強化や新たな漁業の導入による高収益化の推進
- スマート養殖技術等を取り入れた大規模沖合養殖システムの確立による生産性の強化
- 協業化や加工・流通業者との連携強化による養殖経営の構造改革
- （一財）宮崎県水産振興協会と連携したマーケットイン型養殖業への転換に資する種苗生産・供給体制の強化
- 外国人材も含めた多様な人材の確保・育成の強化

## 魅力ある水産業の構築プロジェクト

### 【主な取組と成果】

#### (ア) 漁業生産の最適化

- 水産資源の利用管理システム（みやざきモデル）による客観的な資源評価と資源管理の実施（資源評価：25魚種、資源管理の取組：19漁業種類）
- 漁海況情報の精度向上を図るための技術を開発（水産業での運用が全国初となる電波を活用して表層の流れや波浪を広範囲に観測する海洋レーダーの整備：2か所）
- 来遊資源を効率的に活用する浮魚礁の更新や水産生物の生活史に対応した既設魚礁の機能強化を実施（表層型浮魚礁更新：3件、魚礁・増殖礁等の整備：7か所）
- 新規就業者の参入を促す漁業許可制度の構築（新規就業者への優先枠の設定）

#### (イ) 販売の最適化

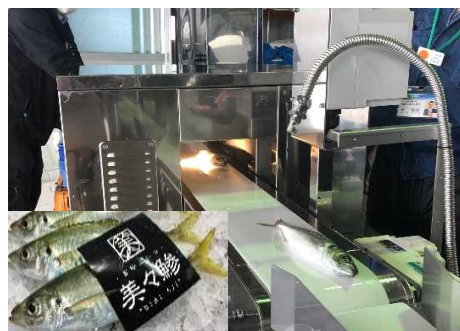
- 県漁連、加工業者等で構成される県産水産物販売促進会議による新商品開発や、宮崎のさかなビジネス拡大協議会を核としたPR活動の取組支援による県産水産物の販売拡大
- 地域ブランド「めいつ美々鰯」の立ち上げ及びブランディングの強化による価格向上と販売拡大（南郷漁協の美々鰯と普通アジの平均価格差：43円/kg（H29）→229円/kg（R2））
- 輸出バリューチェーンの構築やHACCP取得など輸出環境の整備等による輸出の増大（輸出額277百万円（H26）→1,005百万円（R2））
- キャビアの新商品開発や国内外向けのPR活動の強化によるキャビア産業の成長産業化を推進
- 水産試験場フードオープンラボの活用による販売用製品の製造を支援



海洋レーダーの設置（日向市）



魚礁の投入



めいつ美々鰯  
（自動脂質測定機器の導入）



キャビア産業の振興  
（対米HACCP認定加工場）

**【関連指標】**

指 標	区分	H26 (基準)	H27	H28	H29	H30	R1	R2
県漁連の販売部門による販売額(億円)	目標	-	-	-	-	-	-	30
	実績	15.3	22.1	22.2	25.6	26.8	31.1	33.7
海面漁業生産額(億円)	目標	-	-	-	-	-	-	-
	実績	258 (H25)	284	256	247	242	229	221 ※
産地市場の魚価(円/kg)	目標	-	-	-	-	-	-	-
	実績	246 (H25)	226	252	255	234	229	191 ※

※県漁連調べ

**【次期計画に向けた課題】**

- 国の資源管理への適切な対応や資源の利用管理システム（みやざきモデル）の高度化による水産資源の利用管理の最適化
- 漁業許可制度の改革による漁業経営力の強化
- 輸出バリューチェーンの構築やHACCP取得など、輸出を拡大するための更なる環境整備を推進
- 産地市場の統廃合や新たなニーズへの対応など、イノベーションによる販売流通の最適化

## 野生鳥獣による農林作物等の令和2年度被害額について

環 境 森 林 部  
農 政 水 産 部

### 1 令和2年度被害の状況

令和2年度の被害額は約4億2,300万円で、令和元年度より約261万円、約1%の減少となった。

#### (1) 部門別被害の状況

(単位：千円，%)

部 門	30年度	元年度	2年度	対前年度比
農作物	283,468	347,095	345,421	100
人工林	49,622	67,324	67,470	100
特用林産物	12,357	11,196	10,112	90
合 計	345,447	425,615	423,003	99

#### (2) 作物別被害の状況

(単位：千円，%)

作 物	30年度	元年度	2年度	対前年度比
果 樹	67,905	149,315	141,892	95
水 稻	90,188	79,085	81,267	103
野 菜	70,372	64,579	69,173	107
人工林	49,622	67,324	67,470	100
飼料作物	22,430	25,477	25,730	101
いも類	26,160	24,349	21,932	90
特用林産物	12,357	11,196	10,112	90
その他	6,413	4,290	5,427	127
合 計	345,447	425,615	423,003	99

#### (3) 鳥獣別被害の状況

(単位：千円，%)

獣 種	30年度	元年度	2年度	対前年度比
シ カ	158,566	159,368	161,619	101
イノシシ	104,270	120,457	122,896	102
サ ル	42,170	47,084	56,373	120
その他	40,441	98,706	82,115	83
合 計	345,447	425,615	423,003	99

## 2 被害額増減の要因

- (1) 農作物については、サルによる果樹や野菜等への被害が、防止対策を実施していない集落等で増加した。一方、鳥類のうちヒヨドリによる果樹被害が減少したことから、被害額は前年度とほぼ同額となった。
- (2) 人工林におけるシカ等による食害、剥皮被害については、前年度と比較して被害が大きく増加・減少した地域があり、被害額は前年度とほぼ同額となった。
- (3) 特用林産物については、しいたけやたけのこで、捕獲対策の強化や侵入防止施設（防護ネット、電気柵）の整備が進んだことにより被害額が減少した。

## 3 今年度の主な取組

- (1) 地域鳥獣被害対策特命チームを中心に、鳥獣被害対策支援センターとの連携のもと地域リーダーの育成やモデル集落への支援など、地域一体となった被害防止対策を推進する。  
また、鳥獣被害対策支援センターでは、鳥獣被害対策マイスター等の育成や、簡易で低コストな被害防止技術の実証及び普及に取り組む。
- (2) 鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用し、集落対策及び捕獲対策と、侵入防止柵の整備等を支援する。特に侵入防止柵については、被害防止に対する基礎知識の修得や適切な設置ルートの確認など事前研修を徹底することにより、効果的な整備を推進する。  
さらにICT等新技术を活用した捕獲機材等の整備や、ジビエ等の利用拡大に向けた取組を推進する。
- (3) 人工林における強化型防護柵の普及、定着を図るとともに、継続的な維持管理の普及啓発を図る。また、シカ等の冬場のエサの供給源となる青草の発生を抑えるため、適正な下刈り時期についての周知を行う。
- (4) 特用林産物については、「しいたけ等特用林産物生産体制強化事業」により、適切な防護ネット、電気柵、人工ほだ場の設置を支援する。
- (5) シカ、サル等の生息状況及び加害の実態を把握し、狩猟や有害捕獲による鳥獣の適正な管理に努める。
- (6) 狩猟における狩猟期間の延長等の規制緩和、有害捕獲及びシカの狩猟に対する助成、シカの生息密度の高い地域やシカ侵入初期地域における県の委託による捕獲など、適切な捕獲を推進する。
- (7) 狩猟免許の新規取得に対する助成や、試験の複数・休日開催等により狩猟者の確保に努めるとともに、初心者等への捕獲技術向上講習会を開催するなど、狩猟者の育成を図る。